資料２

防　衛

財務省

2026年11月5日

環境の変化：安全保障

○　現行三文書を策定した当時と比べ、我が国の周辺国等の軍事力向上や連携強化の動きが見られる。また、ロシアによるウクライナ侵略や今般のイラン情勢において新しい戦い方の様相が見られるなど、**我が国を取り巻く安全保障環境が一段と変化している。**

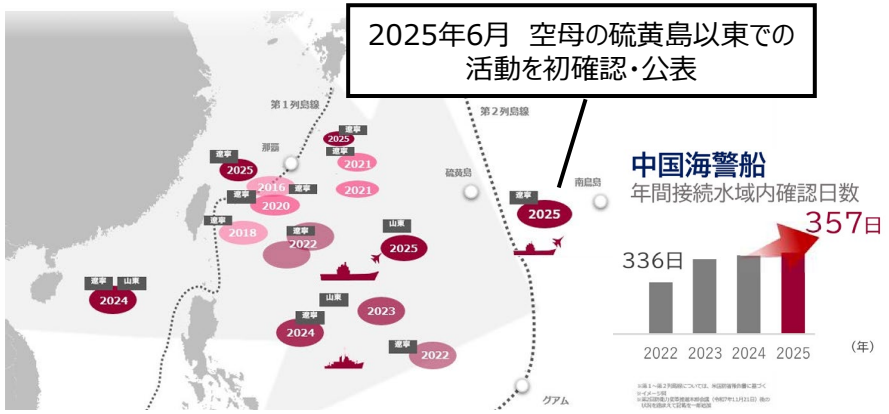
○　こうした中、**我が国として主体的に防衛力強化を進めるべく、本年（2026年）中の三文書（※）改定の方針**が示されている。

（※）国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画。

現行三文書を策定した2022年からの主な変化

①周辺国等の急速かつ広範な軍事力向上や連携強化

・中国は、いわゆる「第一列島線」を超え、「第二列島線」に及ぶ我が国周辺全体での活動を活発化。



（出所）「第1回総合的な国力から安全保障を考える有識者会議」（2026年4月27日）、「第9回防衛力変革推進本部」（2026年8月3日）

・ウクライナ侵略が継続する中、中露、露朝は連携・協力を推進。

✓**中露**は近年、**各種演習、爆撃機の共同飛行、艦艇の共同航行**などを実施

✓ウクライナは、**ロシアが使用する弾薬の約半数が北朝鮮製**と主張

✓**北朝鮮は多数の兵士をロシアに派遣**（例：2024年終盤に1万1000人超）

②「新しい戦い方」と持続的な対応の顕在化

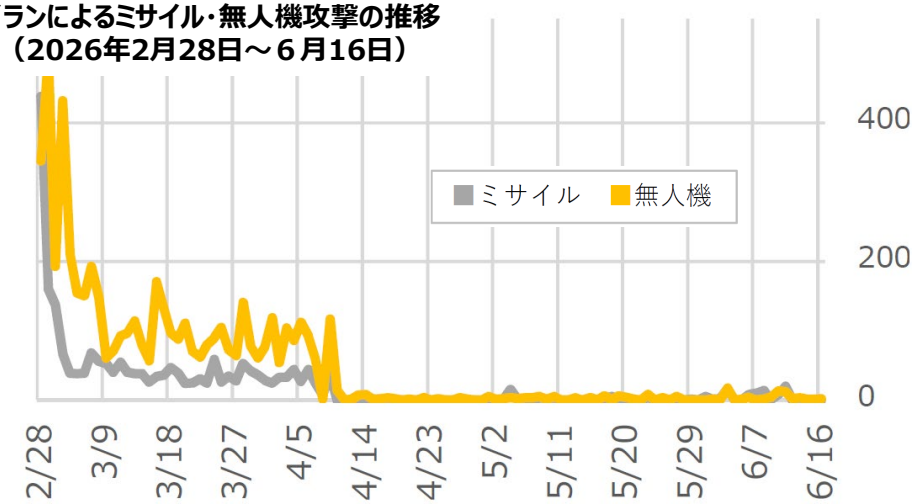
・イランは、弾道・巡航ミサイルと大量の無人機を組み合わせた複合的な攻撃を実施。

・ウクライナ侵略は４年以上経過。安価で短期間に大量生産可能な無人機が活用され、有事増産等により持続的な対応がとられている。

イランの「シャヘド」型UAV



イランによるミサイル・無人機攻撃の推移（2026年2月28日～６月16日）



（出所）“Iran Projectile Tracker.” Jewish Institute for National Security of America, 18 June 2026, https://jinsa.org/iran-projectile-tracker/. に基づき、防衛省作成（「第10回防衛力変革推進本部」（2026年8月31日））

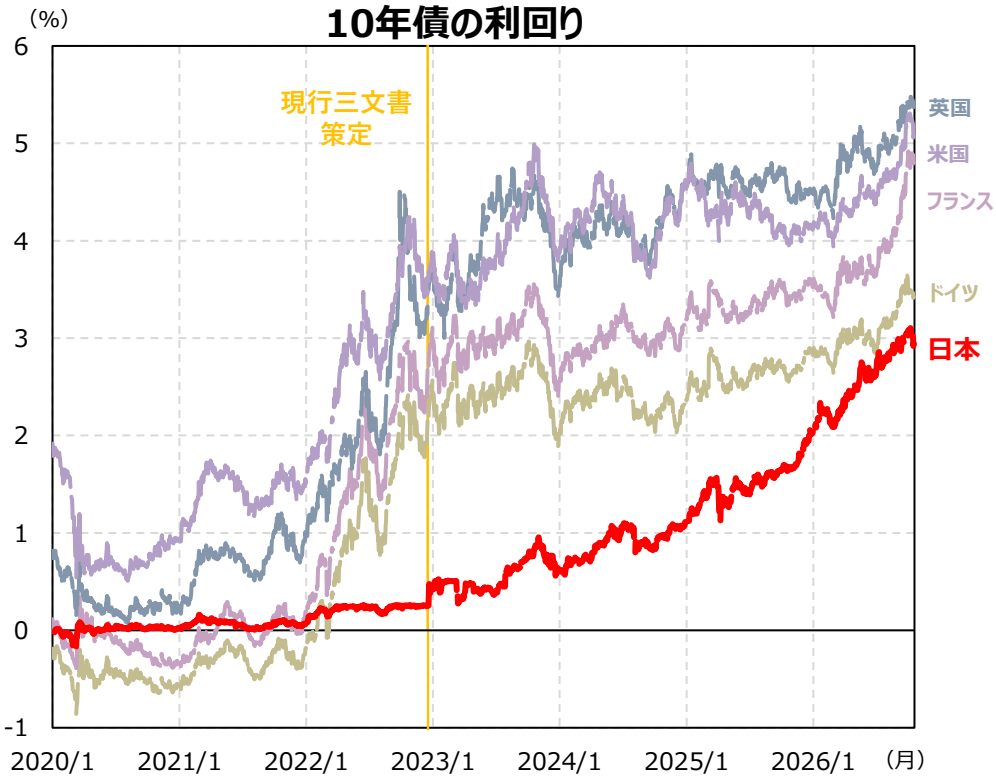
◆第221回国会における高市内閣総理大臣　施政方針演説（抄）（令和８年２月20日）

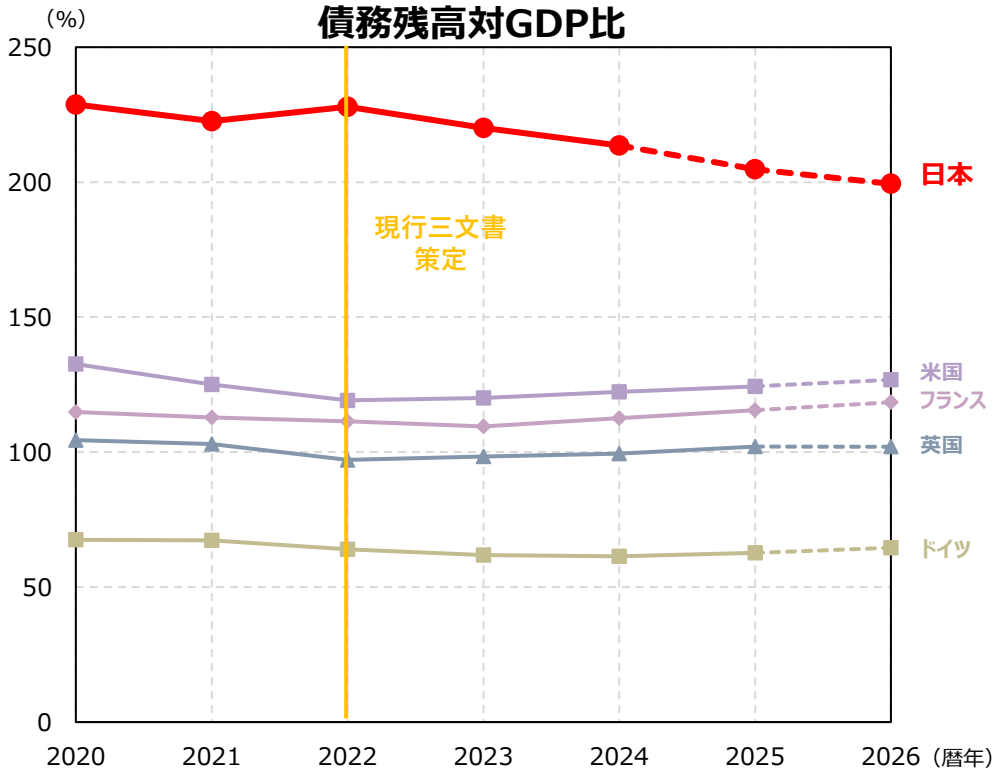
国家安全保障戦略をはじめとする「三文書」の策定以降、**新しい戦い方の顕在化、長期戦への備えの必要性など、安全保障環境の変化が様々な分野で加速度的に生じています。我が国として、主体的に防衛力の抜本的強化を進めることが必要です。このため、本年中に三文書を前倒しで改定**します。

環境の変化：経済財政

○ **国債金利**を見ると、**足元では上昇傾向で推移**し、例えば、**日本国債の10年金利は３％超と約30年ぶりの水準**となるなど、**諸外国並みの水準**となっている。

○ **債務残高対ＧＤＰ比**を見ると、**諸外国と比べて高い水準**で推移している。





（出所）左図はBloomberg。右図はIMF “World Economic Outlook”（2026年10月）。
（注）　右図について、一般政府ベース。日本は、2025年及び2026年が推計値。それ以外の国は、2026年が推計値。

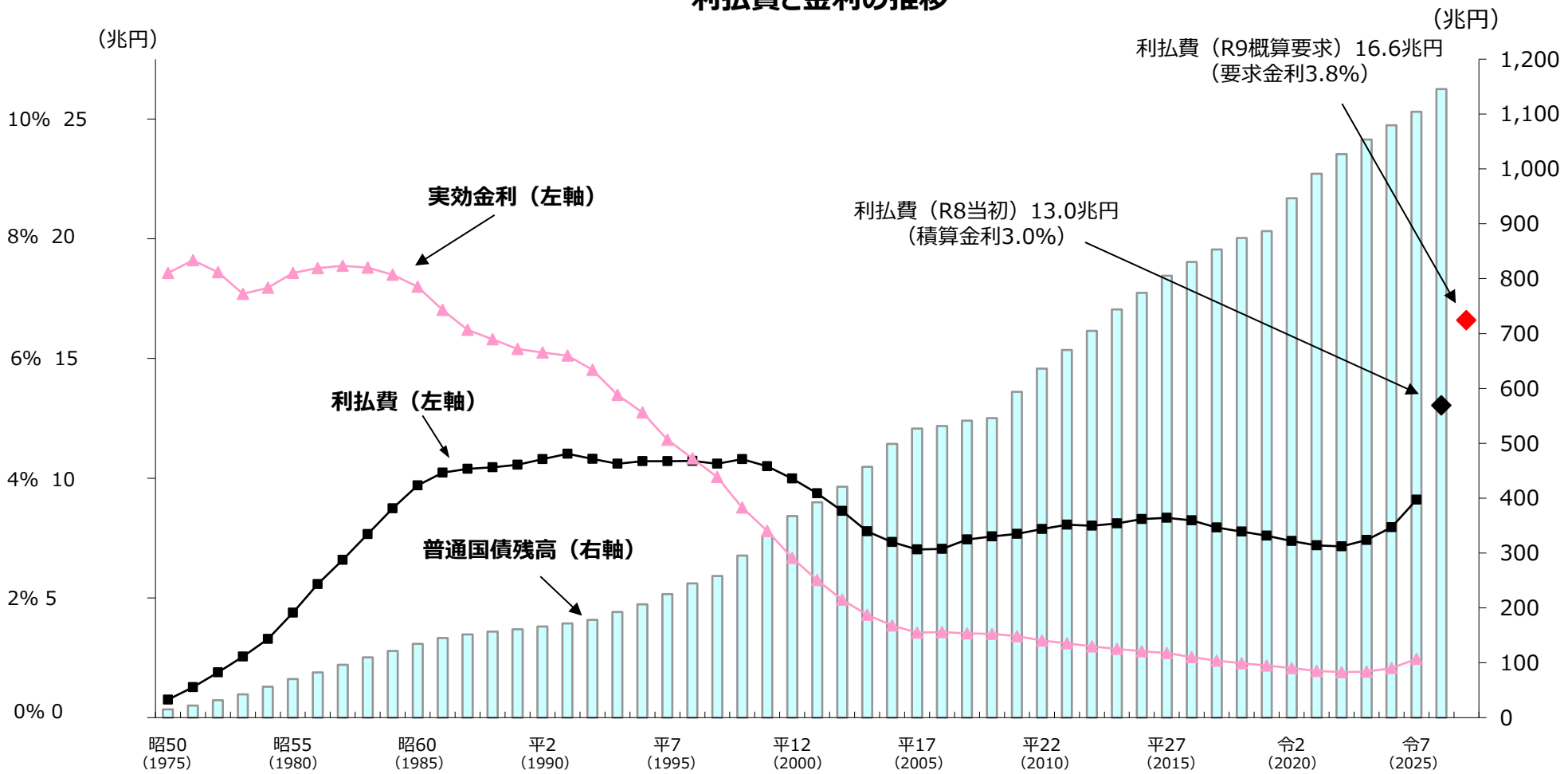
令和8年10月5日 高市内閣総理大臣所信表明演説（抄）

「財政の持続可能性」は、「責任ある積極財政」を進める上での当然の前提です。「骨太方針二〇二六」で掲げたとおり、国・地方の債務残高対ＧＤＰ比を安定的に引き下げるとの目標を中核に位置付け、プライマリーバランスは単年度ではなく複数年度で管理し、経済成長がもたらす効果も踏まえ、**経済、物価、税収、金利、利払い費、市場の状況などを総合的に検証しながら、通年の国債発行額を適切にコントロール**してまいります。経済や市場が想定と異なる動きを示した場合には、その影響を十分に分析し、必要な対応を機動的に講じます。政策を着実に実行し、一つ一つ確かな結果を積み上げ、その内容を**国民の皆様や国内外の市場関係者に丁寧に説明**する。高市内閣は、正攻法で、**市場の政府に対する信頼を高めてまいります**。

環境の変化：経済財政

○ 普通国債残高は1,000兆円を超えており、**金利が上昇すれば利払費は増加**。
※ **実効金利（国債残高全体に対する加重平均金利）の上昇**や**利払費の増加も段階的に進行**。
○ 令和９年度概算要求における利払費の要求額は16.6兆円（対前年度当初予算＋3.6兆円。過去最大）。

利払費と金利の推移



（注1）実効金利は、普通国債の利率加重平均金利の値を使用。
（注2）普通国債残高は各年度３月末現在高。ただし、令和８年度は補正後予算に基づく見込み。
（注3）令和７年度までの利払費は、決算による。

経済・金融・財政の基盤の強化

○ 有事には、**財政需要の拡大**、**外貨流出**、**物価・金利の上昇**等が発生することで、**戦略物資や生活必需品等の調達に支障**が生じるおそれ。**経済・金融・財政の基盤の維持は、我が国の持続的な対応能力そのもの**と言える。

○ **防衛力を含む総合的な国力の強化に取り組む際には**、**有事における財政需要の拡大に備え**、**平時の経済・金融・財政基盤を弱体化させないことが必要**。

有事の際の想定（例）

経済・金融・財政の持続的な対応能力

ウクライナ戦争の教訓は、軍事アセット（モノ）や兵力（ヒト）の所要のみならず**「経済の継戦能力」（カネ）が戦況を左右する**ということである。

ロシアは2014年のクリミア侵略以降、ウクライナへの本格侵略とそれに伴う戦時経済を見越して経済・財政・金融の基盤を強化するため、外貨準備におけるドル比率の減少と金や人民元の積み増し、貿易収支の黒字化などの措置を予め取っていたことが知られている。そのため、**強力な経済制裁にもかかわらず、戦時の物価上昇を抑制し、国内の豊富なエネルギー資源と食料生産を背景に、その価格が高騰する中、中国やグローバルサウス諸国への輸出によって、経常収支の黒字（ここ数年数百億ドル規模）は維持され、４年以上にわたって戦争を継続**することができている。

これに対して攻撃を受けたウクライナの状況は、ロシアとは大きく異なる。食料は豊富であるものの、経常収支は赤字構造にあり、一次エネルギー自給率は戦争前の段階でも７－８割程度にとどまっており、エネルギー源も海外からの供給に依存していた。そのウクライナが長期戦を耐え抜くことができているのは、欧米や世銀・IMF からの軍事面、財政面を含む継続的な支援の存在がある。

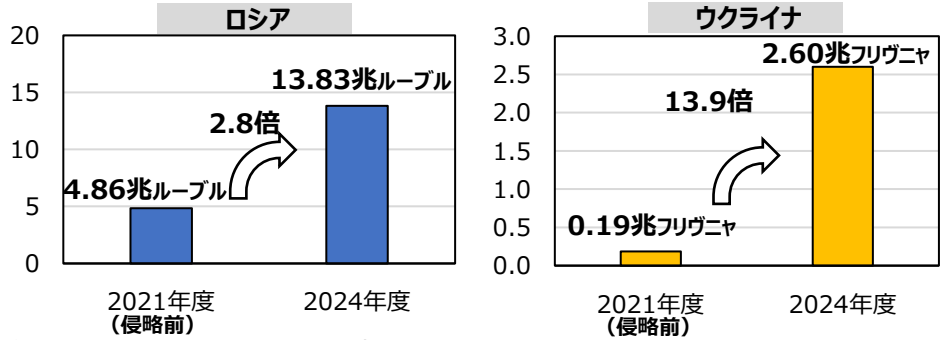
（出所）「創力的安全保障戦略　―持続可能な防衛支出による全社会的レジリエンスの向上を目指して―」（PHP「防衛と経済財政金融の統合戦略」研究会、2026年9月）

我が国を巡る状況

グローバル化の利益を享受してきた日本経済の継戦能力を巡る状況は、ウクライナよりはるかに厳しく、日本や日本周辺地域で侵略が生起すれば、その影響は極めて過酷なものとなる。**エネルギー、資源、食料の海外依存度は主要国の中でも最も高く、その高騰化と円安の定着化により貿易収支は赤字基調**にある。経常収支は海外への投資から得た利子や配当によって黒字を維持しているものの、その所得の相当部分は海外で再投資され、必ずしも国内への資金還流につながっていない。加えて、サービス収支ではデジタル分野を中心に赤字が拡大しており、日本経済の対外的な支払構造は以前よりも脆弱性を増している。

このように**日本経済は危機に際して脆弱性が高く、有事になればその影響はより深刻**である。**①稼ぎ頭である日系企業・金融機関の海外における信用と株価の急落、②為替の急激な変動と国内金融資産の海外退避、③シーレーンの封鎖、海上保険料の急騰、国内における物流の途絶、④食料やエネルギー、部素材などサプライチェーンへの打撃、⑤輸入品の価格高騰と供給制約ショックによる急激なインフレの発生**などが想定される。これに加えて、**侵略国から日系企業への制裁や資産凍結、交易断絶、海外送金停止等の措置が取られる可能性**が高く、**国内防衛生産への影響は深刻で、工業製品、さらには生活必需品も入手困難**となる。

◆ロシア・ウクライナの国防費の推移



(出所) 世界銀行"Military Expenditure"（2026年３月）

◆国家安全保障戦略（抄）（令和４年12月16日閣議決定）

Ⅶ 我が国の安全保障を支えるために強化すべき国内基盤

我が国の経済は海外依存度が高いことから、**有事の際の資源や防衛装備品等の確保に伴う財政需要の大幅な拡大に対応するためには、国際的な市場の信認を維持し、必要な資金を調達する財政余力が極めて重要**となる。このように我が国の安全保障の礎である**経済・金融・財政の基盤の強化に不断に取り組む**。**このことは、防衛力の抜本的強化を含む安全保障政策を継続的かつ安定的に実施していく前提**でもある。

◆米国ベッセント財務長官の発言（仮訳）（2026年2月20日）

経済安全保障は、国が国民を守るという最も基本的な義務を果たすことを可能にする基盤である。（略）米国債市場は、リスクフリーな資産のベンチマークとして世界金融システムの基盤であり、各市場で担保やグローバル資本がアメリカに流入する経路として機能している。**米国債市場の強さ、流動性、信頼性を保持することは、経済安全保障の基柱であり、当たり前に享受できるものと考えてはいけない。**

総合的な国力：総合的な抑止力・対処力

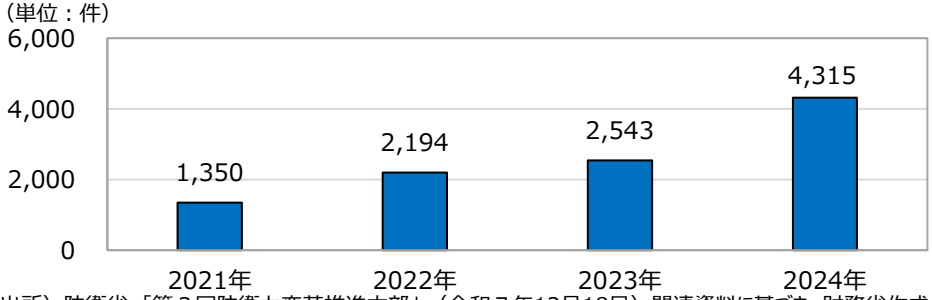
○　重要物資の供給規制といった**経済の武器化**や、重要インフラへのサイバー攻撃といった**ハイブリッド戦の拡大**など、**安全保障の対象・分野が広範・複合的**になる中、防衛力に加え、経済力・技術力・情報力等を含めた**総合的な抑止力・対処力の強化が不可欠**。

○　総合的な抑止力・対処力の取組を具体化するにあたっては、**経済安全保障上特に重要な分野の危機管理投資・成長投資**も重要。

◆IEA 報告書"Russian supplies to global energy markets"(2022)

2021年第4四半期において、**ロシアからのパイプライン経由の天然ガス供給量は、前年同期と比べて25%減少**した。こうした**ロシアのEU向けパイプラインガス供給の減少**は、**2022年に入るとさらに顕著**となり、**最初の7週間の供給量は前年同期比で37%減少**した。（略）　2022年2月24日、ロシアによる**ウクライナ侵略を受けて、欧州の天然ガス価格は前日比で50%急騰**し、1MMBtu当たり44米ドルに達した。

◆ウクライナ当局が特定したサイバー攻撃事案数の推移



（出所）防衛省「第３回防衛力変革推進本部」（令和７年12月18日）関連資料に基づき、財務省作成

ロシアはサイバー攻撃を軍事的・政治的目的達成のために利用しているとみられ、2022年のウクライナ侵略前に、同国の政府機関や**重要インフラ事業者等の情報システム・ネットワークへの攻撃を行っていた**とされている。

（出所）国家サイバー統括室「サイバーセキュリティ戦略」（令和７年12月23日）

◆経済財政運営と改革の基本方針2026（抄）（令和８年７月21日）

第２章 日本の成長力強化と安全・安心の確保　２．強い外交・安全保障の確立

新たな「国家安全保障戦略」、「国家防衛戦略」及び「防衛力整備計画」（以下「三文書」という。）の検討を加速し、５年以内に防衛力の変革を実現する。その際、我が国の独立と平和を守り抜く上で必要不可欠な経費を積み上げて「防衛力整備計画」を作成し、その実現に向けた財源の確保と併せて、国民に対して丁寧に説明する。また、**海上保安能力、研究開発、公共インフラ整備、サイバーセキュリティ、我が国及び同志国の抑止力の向上等のための国際協力、エネルギー・食料等国民生活を支える基盤の戦略的強化[75]を始め、政府横断的な取組[76]を明確にする**。

75 エネルギー・食料等国民生活を支える基盤の戦略的強化に向けた関係閣僚会議。

76 経済安全保障上特に重要な分野の危機管理投資・成長投資等の扱いについても引き続き検討を行う。

◆経済安全保障推進法に基づく特定重要物資

・支援の対象となる物資は下表の合計16物資。これまでの予算の総額は２兆5,518億円（2026年２月時点）。2025年12月には、人工呼吸器、無人航空機、人工衛星、ロケットの部品が新たに追加。

抗菌性物質製剤	肥料	船舶部品	人工呼吸器
半導体	蓄電池	航空機部品	無人航空機
永久磁石	先端電子部品	工作機械・産業用ロボット	人工衛星
重要鉱物	天然ガス	クラウドプログラム	ロケット部品

◆第221回国会における高市内閣総理大臣　施政方針演説（抄）（令和８年２月20日）

いよいよ本国会では、日本と日本人の底力を活かし、力強い経済政策と**力強い外交・安全保障政策を推し進めるべく**、広範な政策を本格的に起動させます。**外交力、防衛力、経済力、技術力、情報力、そして人材力。日本の総合的な国力を徹底的に強くしていく。**

総合的な国力：防衛力の強化と経済基盤の強化

○　総合的な国力の観点から、**防衛力の強化と経済基盤の強化を両立**することが求められる。**防衛力の強化の取組が、国内外の民生市場における競争力の強化**につながり、同時に、国内外の民生市場の獲得による**生産・技術基盤が防衛力の強化につながる**ことが重要。

◆防衛力と経済基盤の強化のイメージ

防衛技術の民生技術への活用（スピンオフ）

→　防衛関連の研究開発を実施することで、競争力を持つ製品・サービスを民間企業が創出することに寄与。

民生技術の防衛技術への活用（スピンオン）

→　民生技術を防衛分野でも使用することで、技術・サービスの社会実装を加速。

装備品移転

→　防衛装備移転三原則・運用指針の改正により、企業にとって、移転の選択肢が拡大。

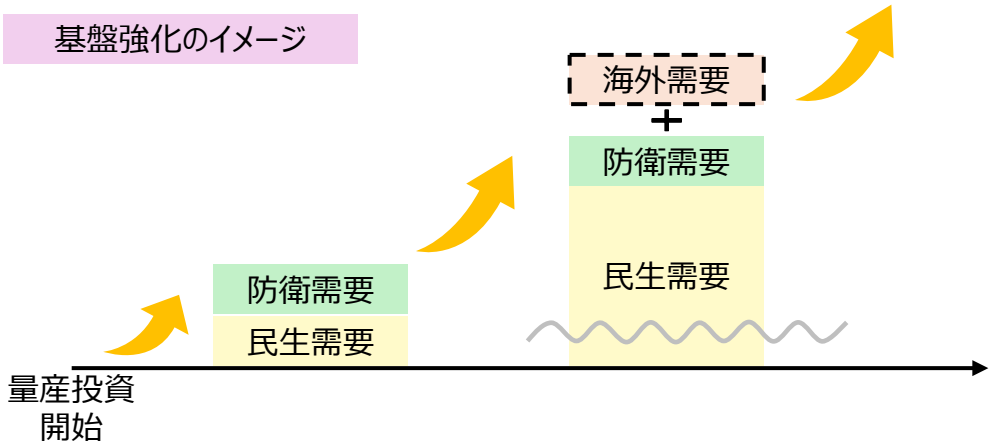
アンカーテナンシー

→　アンカーテナントとして、継続的な需要を創出。民間資金の呼び込みを促進。

国内生産基盤の確立

→　平時には、民生需要・装備品移転のための生産を行い、有事には、生産体制を防衛分野に切り替える態勢を整備し、防衛生産基盤を確立。

基盤強化のイメージ



（出所）「第2回防衛産業ワーキンググループ」（2026年4月16日）より財務省作成。

◆国家安全保障戦略（2022年）

我が国の防衛生産・技術基盤は、自国での防衛装備品の研究開発・生産・調達の安定的な確保等のために不可欠な基盤である。したがって、**我が国の防衛生産・技術基盤は、いわば防衛力そのもの**と位置付けられるものであることから、**その強化は必要不可欠**である。

◆諸外国の戦略

米国：国家防衛産業戦略（ＮＤＩＳ）（2024年）

- 防衛産業の能力強化は、サプライチェーンの強化や**民間・防衛の技術融合**を促進し、経済全体の競争力を向上させる。
- **装備品の外国市場開拓**が防衛産業の成長を加速し、国内経済への波及効果を生む。
- **デュアルユース**技術の開発が、産業競争力や雇用創出に寄与

EU：防衛産業変革ロードマップ（2025年）

- 「**民生技術の軍事転用**」や「**迅速な増産、大量生産体制の確立**」は**防衛態勢強化の重要な要素**。
- 緊急の需要増加に対応できる柔軟性を確保するため、**常時稼働可能な産業能力(spare industrial capacities)の構築**を支援。

総合的な国力：国内生産基盤の強化

○　総合的な国力の強化の観点から、**平時の経済活動と両立する形で、有事に戦略物資を増産できる持続的な対応能力の確保**が重要。

○　例えば、**装備品における民生品（COTS）の活用**を進めるとともに、**平時には民間製品を生産しつつ、有事には装備品の大量生産が可能であるような、防民共用の生産基盤の構築**に取り組むことが重要。

◆我が国の防衛産業が抱える課題

１．はじめに ～防衛装備移転を推進する上での課題（抄）

現状、わが国の防衛装備移転案件の約8割は自衛隊の装備品の修理等にとどまり、完成品の海外移転といった大型案件は極めて限定的である。さらに、**足もとでは、防衛予算増額による受注の積み上げが予想される一方、防衛産業から撤退する事業者もあり、サプライチェーンの完結性に綻びが生じつつある。このため、国内における防衛装備品の供給能力は限界に近づいている状況にある**が、こうした中にあっても、将来の需要見通しが不透明なため、予見性が乏しく、新規の設備投資計画が困難になっているという指摘もある。

防衛装備は、地政学的な状況によって需要が急増する可能性があるため、まずは国内における生産・供給基盤を着実に強化しておくことが不可欠であり、平時から一定の余剰供給能力を確保し、有事に備えた柔軟な対応力を高めておくことの重要性が増している。

（出所）経団連「わが国の防衛装備移転のあり方に関する提言」（2025年７月15日）

◆米国等における民生品（COTS)の活用

イノベーションと費用対効果へのプラスの影響

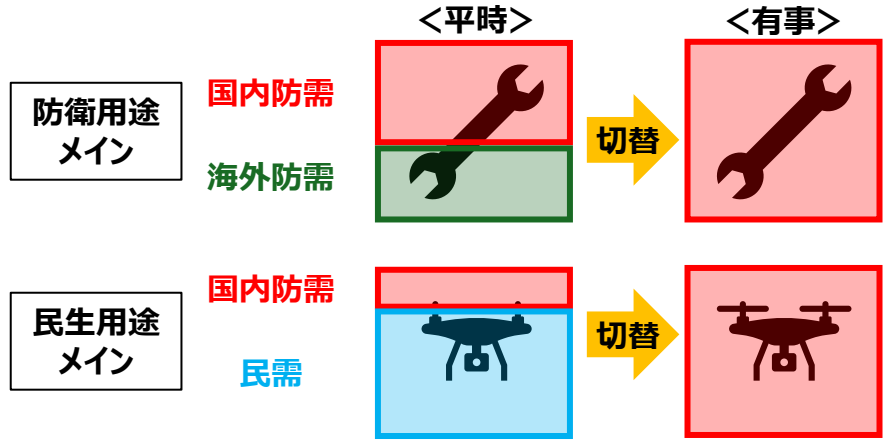
（略）**COTSの採用により、製品が既に商用利用向けに開発・テスト済みであるため、調達サイクルを短縮できます**。（略）さらに、COTSはカスタムビルドのソリューションと比較して費用対効果が高い場合が多く、**国防総省の全体的な調達コストを削減できる可能性があります**。（略）

サプライヤー基盤の拡大

COTSの使用を促進することで、民間セクターからの新規サプライヤーが防衛調達に参加することを促進できます。これにより、**様々な非伝統的な産業の専門知識と能力がもたらされ、防衛産業基盤の規模が拡大**し、競争が促進され、限られた伝統的な防衛請負業者への依存度が低下します。(略)

（注）COTSは、Commercial-off-the-Shelfの略称
（出所）US Department of Defense "National Defense Industrial Strategy" （2023年11月）

◆有事の生産体制の切替イメージ



◆民生基盤を活用したドローンの開発・生産

- **ウクライナ**では、①**民生用の機械加工・電子部品・プラスチック成形などを行っていた工場区画**を、**ドローン用の部品の生産ラインへ転換**②**研究機関における3Dプリンター、高性能工作機械といった研究設備を**、ドローン部品の**試作・小ロット生産**に活用　などにより、迅速なドローンの量産体制を構築。

- ウクライナの官民連携オープンイノベーション・プラットフォーム「BRAVE1」に登録する**ドローン企業は、７社（2022年時点）から500社以上（2025年時点）に大幅増加**。

（出所）「第1回防衛産業ワーキンググループ」（2026年2月20日）、「第2回防衛産業ワーキンググループ」（2026年4月16日）、
https://dronelife.com/2025/11/12/ukraines-drone-boom-how-wartime-innovation-is-reshaping-the-global-drone-industry/

総合的な国力：防衛調達の在り方（発注・仕様設定）

○ **装備品の陳腐化や有事の際の枯渇リスク**に備えるとともに、**短期間で変化する戦い方に対応**する観点、さらには、**民生分野との両立を図る企業の参入障壁を軽減**する観点から、防衛省・自衛隊の**独自仕様の徹底的な見直し**を進めることで、**装備品調達の裾野を広げ**、より**迅速かつ安価に調達できるようにすべき**。

○ そのため、スタートアップの民生技術活用が見込める装備品等に対する防衛省・自衛隊が**詳細な仕様を確定しない課題提示型の調達**や、スタートアップの**既存製品等を基にしたアジャイルな開発・調達**を一層積極的に活用・推進することで、**伝統的防衛産業以外からの参入**や、**民生と共通の生産基盤**の獲得、**短期間でのアップデートサイクル**の実現を達成できる可能性がある。

◆仕様変更についての中小受託取引事業者からの指摘事例

※ 装備品等に係る民民間取引の発注者が「委託事業者」、その受注者が「中小受託事業者」であり、以下の内容は「中小受託事業者」から「委託事業者」に対しての指摘事例。

民生事業では活用しているデジタル技術を、防衛事業でも活用できるよう技術変更を提案しても、**委託事業者は、**部品の製造や検査の仕様を防衛省へ報告提出し、厳しい審査・認定を経て部品の製造をしているため、**仕様を変更するには、相当な労力が発生することを懸念し**、中小受託事業者に対し十分な説明をすることなく、仕様等で定めている従来の方法の継続を求めるなど、**技術的な変更提案を受け入れない**。

（出所）経産省・防衛装備庁「防衛産業における受託適正取引等の推進のためのガイドライン」（令和７年３月）

◆米国におけるCSOの取組

- 米国戦争省において民間の先端技術を防衛分野に取り入れる役割を担うDIU（Defense Innovation Unit）は、**課題起点で提案を募るCSO**(Commercial Solutions Opening)**を活用**。
- DIUは装備品の**詳細な仕様ではなく軍が抱えている課題を提示**し、企業はその解決策となる技術を競争提案。

CSOの活用例（2025年）※ホームページに事例集として公開（※）。

＜課題＞高リスク地域で持続的に活動する海上部隊における、**人間の監視を最小限に抑えつつ、非協力的な船舶を協調して検知、阻止、抑止できる、低コストの自律型水上プラットフォーム**の取得。

＜解決策１＞MARTAC社は無人水上艇T24 Devil Rayを提案。モジュール式ペイロードによる柔軟な搭載機器の変更、**商業・民間分野でも活用可能**という汎用性の高さをアピール。

＜解決策２＞SSCI社は無人水上艇VENOMを提案。AI自律運航機能、**複数艇による協調運用**（スウォーム運用）機能をアピール。

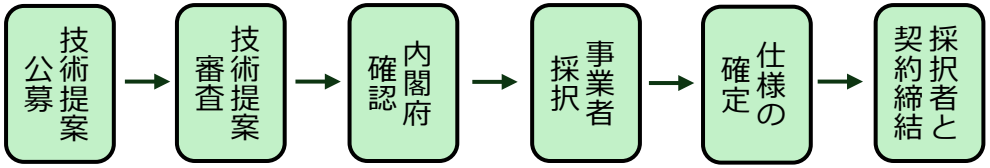
（※）DIUホームページ https://www.diu.mil/solutions/portfolio/catalog

◆防衛省における取組の例

＜スタートアップ技術提案評価方式＞

- 解決策の特定が困難な行政課題を設定の上、スタートアップ企業等から技術提案を公募。
- 企業と協議して仕様書を作成し、随意契約。

⇒防衛省「衛星周波数解析技術の概念実証」が全体第１号案件(R7.3)。（R8.10時点で4件）



＜防衛省版SBIR制度＞

- 防衛省・自衛隊が課題を研究開発課題（トピック）として設定・公募。**複数のスタートアップ企業と同時契約**し、技術の概念実証から量産化までのフェーズを**多段階選抜方式**で審査。
- 最終のフェーズ３では、自衛隊の試験運用・評価を受けつつ企業は改善を実施。
- **本年10月、初の公募が実施**。
  ＜案件の例＞ 国内製造の部品・構成品を活用した対処用小型UAVシステム

＜アジャイル型の調達＞

現状：アジャイル型の調達は**制度化されていない状況。**
今後：部隊と一体となった研究開発 を制度化し、遙かに迅速な装備化を実現。

- スタートアップの**既存の製品等**を部隊が企業と一体となってフィードバックサイクルを回し、自衛隊のニーズに適合させる。
- スタートアップは予算化された事業の中で、自社の製品・サービスを改良可能。

（出所）防衛省ホームページ

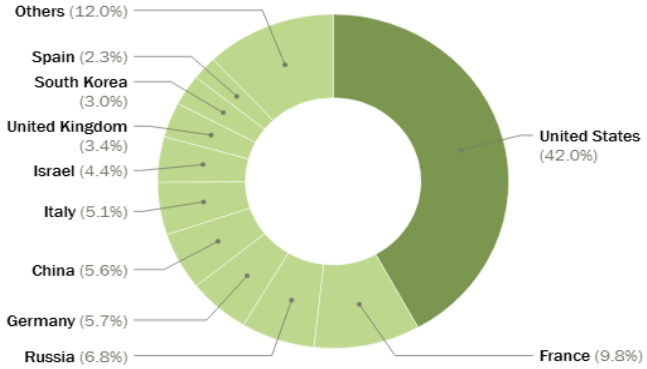
総合的な国力：防衛調達のあり方（国際市場の獲得）

○　財政資金の効率的活用を実現しつつ有事に備えた予備生産能力を確保するためには、その生産設備を活用しながら、**防衛産業が平時から「稼げる」ことが肝要**。５類型が撤廃された現在、装備品の海外移転の成功が大きな鍵となるところ、**防衛調達の在り方も、防衛産業の海外展開を一層促すような仕組みとすべき**。

○　具体的には、防衛省・自衛隊の装備品調達において、**国際規格（例：NATO標準）への適合を原則としていく**ことや、政府による装備品移転の伴走支援では、**成果に直結する支援**を継続的に実施し、**事業者からは対価を適正に得ていく**ことが考えられる。

◆世界の軍事輸出割合 (2021～2025年)

・アメリカが40%以上。韓国は、中東への輸出拡大もあり3.0%を占め世界９位。日本は、2025年時点で韓国の約1/70にとどまり、今後の拡大余地が大きく存在しているといえる。



（出所）SIPRI “Arms Transfers Database”（2026年3月）
（注）比較指標は、SIPRI独自の指標であるTIV（Trend-Indicator Value）。

◆防衛産業基盤の目指すべき姿（うち装備移転）

【Before】「移転は例外（余力があれば移転）」
- 装備移転三原則の下、限定的に対応
- 国内所要を前提に開発後に移転検討
- 相手国からニーズが示されて初めて検討

【After】持続的な対応能力の確保に向け、**「移転が前提」**の開発・生産体制を構築し、**新たな市場を獲得**
- **「予備生産力」も活用**し、オールジャパンで移転を推進
- **国際標準の採用**など移転を前提とした開発と、**同盟国・同志国でも生産・維持整備できる体制**を志向（日本企業によるライセンス付与を含む）

（出所）「第５回総合的な国力から安全保障を考える有識者会議」（2026年10月27日）

◆国際規格の積極的活用に係るイギリスの取組例

国防産業戦略（2025年）

4.2.5.2　輸出を前提とした調達（Procure to export）
- 防衛輸出に対する新たな方針の下、国防省は**国際協力および輸出の観点を調達の初期段階から中核に位置付け**る。
- 調達初期に共同開発・協力国や将来の輸出先候補を特定し、開発コスト低減と輸出受注の見通しに関する産業面での確実性・安定性を高める。
- **装備品は輸出市場（例：NATO標準）を念頭に設計**しつつ、英国固有の能力優位（センサー等）は保護する。
- 主要プラットフォームに対する分野別の（セグメント化された）調達アプローチにより、**特注（bespoke）能力を最小化**し、輸出可能性を促進する長期的な関係構築を図る。

◆装備品移転に係る政府の伴走支援の具体的方向性

- 豪州への「もがみ」型護衛艦能力向上型の移転のように、提案段階からの官民一体の体制の構築、また、**契約から履行における伴走支援**をすることで更なる移転推進を実現。
- その実現のため、**官側による更なる移転への関与（独自収入の確保を含む）**や新たな体制の構築、専門人材の育成およびその確保に適した人事管理について検討。

準備段階	提案段階	契約段階	アフターセールス
・移転方針の検討 ・推進体制の検討	・市場動向・ニーズ調査 ・ネットワーク構築支援 展示会出展支援、OSAとの連携　等	・伴走支援 オフセット交渉を含む契約締結支援　等 ・ファイナンス組成支援 協調融資のアレンジ　等	教育訓練支援等
	オフセット対応		

（出所）日本成長戦略会議「第２回防衛産業WG」（令和８年４月16日）資料に基づき、財務省作成

総合的な国力：経済安全保障の取組

○ **経済安全保障上重要な物資の供給の確保は**、我が国経済の基盤強化のみならず、**自衛隊の活動や防衛装備品の調達に際して**、**直接的に防衛に資する**例もある。こうしたことも踏まえ、総合的に**サプライチェーン強靱化や生産基盤の強化**の取組を進めていく必要。

重要鉱物

【重要鉱物助成金交付事業（エネルギー・金属鉱物資源機構；JOGMEC）（令和4年度第2次補正予算基金事業）】

我が国の**重要鉱物の安定供給確保を図る上で効果的と認められる取組**を行うとして経済産業大臣に計画が認定された**供給確保事業者に対し**、当該取組に係る申請者**負担額の1／2の助成金を交付**する。

→ レアメタル・レアアースを含む**重要鉱物は防衛装備品に多用**される（例：レーダー等に使用される半導体の材料であるガリウム、砲弾の材料であるタングステン等）。重要鉱物に対する中国の輸出規制が強化される中、その**安定的な確保は、防衛装備品の生産にも重要。**

半導体

【経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靱化支援事業（半導体）（令和5年度補正予算基金事業）】

従来型半導体に加え、半導体の**サプライチェーンを構成する製造装置・部素材・原料の製造能力の強化**等を行う取組に対し、必要な支援を実施する。

→ **防衛装備品には大量の半導体が使用されており、**その大部分は民生品。例えば、民生品の**ロジック系半導体**や**高周波アナログ半導体**については、**国産化率が低い。**
※こうした半導体の安定的な確保は、**防衛装備品の生産にも重要。**
※「防衛科学技術委員会レポート（半導体）」（2026年4月）

抗菌薬

【抗菌薬原薬国産化事業（令和４年度第２次補正予算基金事業）】

経済安全保障上の特定重要物資である、感染症対応に必要な抗菌薬の確保のため、海外依存度の高い原薬の国内製造を行おうとする企業に対して、製造設備構築にかかる費用の一部を負担し、**対象原薬の国内製造体制の速やかな構築**を行い、**国内安定供給体制の強化**を図る。

注射用抗菌薬に多く用いられるβラクタム系抗菌薬の場合、原薬はほぼすべて中国に依存（2023年時点）

→ 自衛隊の第一線救護においては、感染症予防のために抗生剤の投与を行うこととされており※、抗菌薬の安定的な確保は、有事における**自衛隊の活動にも資するもの。**

※ 第１回防衛省・自衛隊の戦傷医療における輸血に関する有識者検討会 防衛省提出資料

◆経済安全保障推進法に基づく特定重要物資

・支援の対象となる物資は下表の合計16物資。これまでの予算の総額は２兆5,518億円（2026年２月時点）。2025年12月には、人工呼吸器、無人航空機、人工衛星、ロケットの部品が新たに追加。

抗菌性物質製剤	肥料	船舶部品	人工呼吸器
半導体	蓄電池	航空機部品	無人航空機
永久磁石	先端電子部品	工作機械・産業用ロボット	人工衛星
重要鉱物	天然ガス	クラウドプログラム	ロケット部品

総合的な国力：幅広い分野の持続的な対応能力

○ **エネルギーや食料等**の物資について、我が国の**自給率は低い水準で推移**。さらに、貿易に占める海上貨物（**海運**）**の割合は輸出入合計で99.5%**（※）とほとんどを占めている。

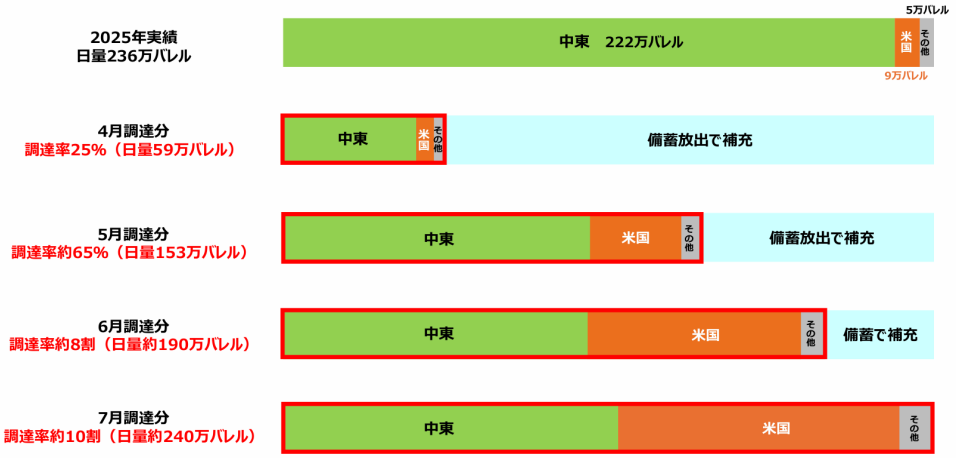
（※）「SHIPPING NOW 2025-2026」による。トン数ベース、2024年時点の値。

○ **エネルギーや食料等の幅広い分野**において、我が国の**持続的な対応能力等を確保**することは、**抑止力・対処力の強化に直結**することから、重要な物資について、日本全体の量的確保、物資流通の偏在性などの点からリスク点検や安定供給に向けて**取組を進めていく必要**。

◆地政学的リスクによる国民生活や経済社会への影響の例

本年春、中東情勢に伴い、**海上輸送に混乱**が発生。**原油の調達に重大な影響**が生じた。

原油調達の動向（「中東情勢に伴う重要物資の安定的な供給確保のためのタスクフォース」（2026年6月11日）より）



注１：４月の実績値は製油所に到達した原油量の総量であり、各種統計との誤差が生じることがある。
注２：６月８日時点。原油タンカーの配船・運航状況等により、遅れが生じれば日本着が後ろ倒しになるため、月ごとの調達量には変動が生じ得る。
注３：上記表示以外の詳細な国名やルートについては、民間企業の契約に関する事柄であることに加え、安全対策上の理由から非公表としている。

2

四方を海に囲まれた我が国は、**衣食住の原材料のほとんどを海上交通路を通じた輸入に依存**しており、シーレーンの安全は我が国の経済活動の生命線です。そして、**国家としての経済活動が継続されなければ、自衛隊が長期戦を戦い抜くことも不可能**です。

（出所：第５回「防衛力変革推進本部」小泉防衛大臣発言

国家安全保障戦略（令和４年12月16日閣議決定）（抄）

エネルギーや食料など我が国の安全保障に不可欠な資源の確保

「我が国の経済・社会活動を国内外において円滑にし、また、**有事の際の我が国の持続的な対応能力等を確保するとの観点から**、国民の生活や経済・社会活動の基盤となる**エネルギー安全保障、食料安全保障等、我が国の安全保障に不可欠な資源を確保するための政策を進める**。」

我が国の安全保障を支えるために強化すべき国内基盤

「幅広い分野において**有事の際の持続的な対応能力を確保**する。そのために、**エネルギーや食料等の確保、インフラの整備、安全保障に不可欠な部品等の安定的なサプライチェーンの構築等のための官民の連携を強化**する。」

エネルギー・食料等国民生活を支える基盤の戦略的強化に向けた関係閣僚会議 検討趣旨（令和７年12月26日）

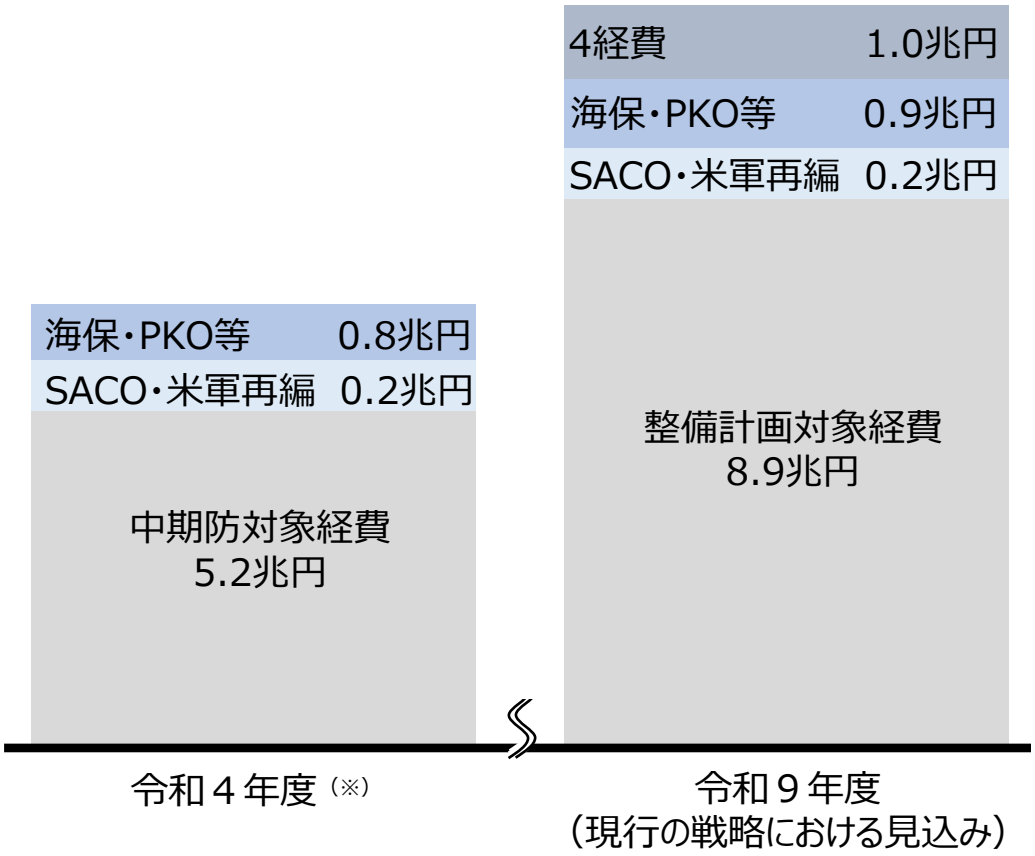
- **我が国は、四方を海に囲まれており、エネルギーや食料等、生活に不可欠な物資について、外国からの輸入に大きく依存**している。そのため、我が国の国民生活や経済社会を支える基盤として、エネルギー安全保障、食料安全保障等の確保が決定的に重要となる。
- その上で、**世界のいずれかで地政学的リスクが顕在化し、海上輸送等に混乱が生じた場合、国民生活や経済社会に重大な影響が生じるおそれ**がある。仮に地政学的リスクが拡大し、**我が国に直接脅威が及ぶ場合には、その影響が更に重大になる可能性**は否定できない。
- そのような状況が生じないことが望ましいことは言うまでもないが、国家としてそのような状況も想定し、**エネルギーや食料等の幅広い分野において、我が国の持続的な対応能力等を確保することが不可欠**。こうした取組には、リスクに対する戦略的な投資ひいては更なる日本の成長ものもある。また、特定国への過度の依存のないにつながる、為替変動にも強い、強靭な経済構造の構築につながるものもある。さらには、自衛隊の円滑な活動の確保ひいては我が国の抑止力を高めことにるも資する。
- そのために必要な対応を関係閣僚間で検討し、政府として着実に実施していくことにより、国民生活を支える基盤を戦略的に強化していくこととする

総合的な国力：防衛力の抜本的強化とそれを補完するこれまでの取組

○　現行の国家安全保障戦略では、「2027年度において、**防衛力の抜本的強化とそれを補完する取組をあわせ**、そのための予算水準が現在の**国内総生産（GDP）の２%に達するよう、所要の措置を講ずる**」とされている。
※　2025（令和７）年度において、当初予算と補正予算を合わせ、前倒しで達成。

○　具体的には、いわゆる**補完４経費**（研究開発、公共インフラ整備、サイバー安全保障、抑止力向上等のための国際協力）**をあわせて**、2027（令和９）年度には**安全保障に関連する経費を11兆円程度まで増額**することとしている。

◆全体像



◆４経費

研究開発	・防衛省の**研究開発ニーズ**と関係省庁が有する**技術シーズマッチングを実施**（R8予算：事業数281件、5,144億円） ・**活用事例**あり（例：誘導弾搭載用のICチップの高度化）
公共インフラ	・**「特定利用空港・港湾」の指定**（24空港・33港湾）、**アクセス向上に向けた道路ネットワークの整備**を実施 （R8予算:空港532億円、港湾534億円、道路1,184億円）
サイバー	・現行の戦略で明記された**能動的サイバー防御**に関連して、**サイバー対処能力強化法及び同整備法が成立**（一部は**26年10月に施行**）
国際協力	・**同志国の安全保障上**のニーズに応え、**資機材の供与**や**インフラの整備**等を行う、**軍等が裨益者**となる新たな協力の枠組みである**政府安全保障能力強化支援（OSA）を導入**

（※）　現行計画における整理に基づき、一部機械的に算出

財源確保：有識者会議報告書

「国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議」報告書（抄）（令和４年11月22日）

３．経済財政の在り方について

（１）防衛力強化と経済財政

国力としての防衛力を強化するためにも、経済力を強化する必要がある。防衛力強化には、先端技術の開発や防衛産業の振興など、我が国の経済力強化につなげられそうな糸口が複数ある。

さらに、**我が国の財政基盤の強化も欠かせない**。我が国が抱える脆弱性として、中長期的に国力低下の要因となり得る少子化・人口減少に加え、有事における金融・財政の持続可能性が挙げられる。**有事を想定した総合的な防衛体制の強化には、持続性のある経済力・財政基盤の強化と、それに対する国民の理解が必要**である。有事の際に、我が国経済・金融システムにどのようなリスクが発生するのか、それらのリスクをいかに最小化して、我が国経済・金融システムを守るのかをあらかじめ検討しておくことが重要になる。

海外依存度が高い我が国経済にとっては、エネルギー等の資源確保とともに、国際的な金融市場の信認を確保することが死活的に重要である。足元では貿易赤字が続くとともに、長期的には成熟した債権国としての地位も盤石である保証はない。資金調達を海外投資家に依存せざるを得ない事態に備えることも念頭におく必要がある。

英国政府の大型減税策が大幅なポンド安を招いたことは、国際的なマーケットからの信認を維持することの重要性を示唆しており、既に公的債務残高の対ＧＤＰ比が高い我が国は、なおさらそのことを特に認識しなければならない。加えて、**安全保障上のツールとして金融制裁を活用するケースが増えてきており、金融市場に強いストレスがかかった際、有事における我が国経済の安定を維持できる経済力と財政余力がなければ、国力としての防衛力がそがれかねない**点にも留意が必要である。その意味で、**防衛力の抜本的強化を図るには、経済情勢や国民生活の実態に配慮しつつ、財政基盤を強化することが重要である**。

（２）財源の確保

防衛力の財源についてはその規模と内容にふさわしいものとする必要がある。**防衛力の抜本的強化に当たっては、自らの国は自ら守るとの国民全体の当事者意識を多くの国民に共有して頂くことが大切**である。その上で、**将来にわたって継続して安定して取り組む必要がある以上、安定した財源の確保が基本**である。これらの観点からは、**防衛力の抜本的強化のための財源は、今を生きる世代全体で分かち合っていくべき**である。

財源確保の検討に際しては、まずは歳出改革により財源を捻出していくことを優先的に検討すべきである。透明性の高い議論と目に見える歳出の効率化を行うことにより、はじめて追加的な財源確保についての国民の理解が得られるものであることを忘れてはならない。防衛関係予算は非社会保障関係費に属することから、政府の継続的な歳出改革の取組としては非社会保障関係費が対象となる。また、過去のコロナ対策で国民の手許に届くことなく独立行政法人に積み上がった積立金の早期返納などを財源確保につなげる工夫も必要である。

歳出改革の取組を継続的に行うことを前提として、なお足らざる部分については、国民全体で負担することを視野に入れなければならない。歳出のタイミングと歳入のタイミングがずれることに伴う期間調整の仕組みや、防衛力の抜本的な強化の内容と他経費とのバランスを踏まえた検討は必要であるとしても、**国債発行が前提となることがあってはならない**。

歴史を振り返れば、戦前、多額の国債が発行され、終戦直後にインフレが生じ、その過程で、国債を保有していた国民の資産が犠牲になったという重い事実があった。第二次大戦後に、安定的な税制の確立を目指し税制改正がなされるなど、国民の理解を得て歳入増の努力が重ねられてきたのは、こうした歴史の教訓があったからだ。

そうした先人の努力の土台の上に立って、国を守る防衛力強化が急務となっているなか、国を守るのは国民全体の課題であり、国民全体の協力が不可欠であることを政治が真正面から説き、負担が偏りすぎないよう幅広い税目による負担が必要なことを明確にして、理解を得る努力を行うべきである。**持続的な経済成長実現と財政基盤確保とを同時に達成するという視点に立ち、国民各層の負担能力や現下の経済情勢へ配慮しつつ、財源確保の具体的な道筋をつける必要**がある。その際、高齢化が進むなかで今後も社会保険料等の負担が増すことを踏まえるとともに、成長と分配の好循環の実現に向け、多くの企業が国内投資や賃上げに取り組んでいるなか、こうした企業の努力に水を差すことのないよう、議論を深めていくべきである。

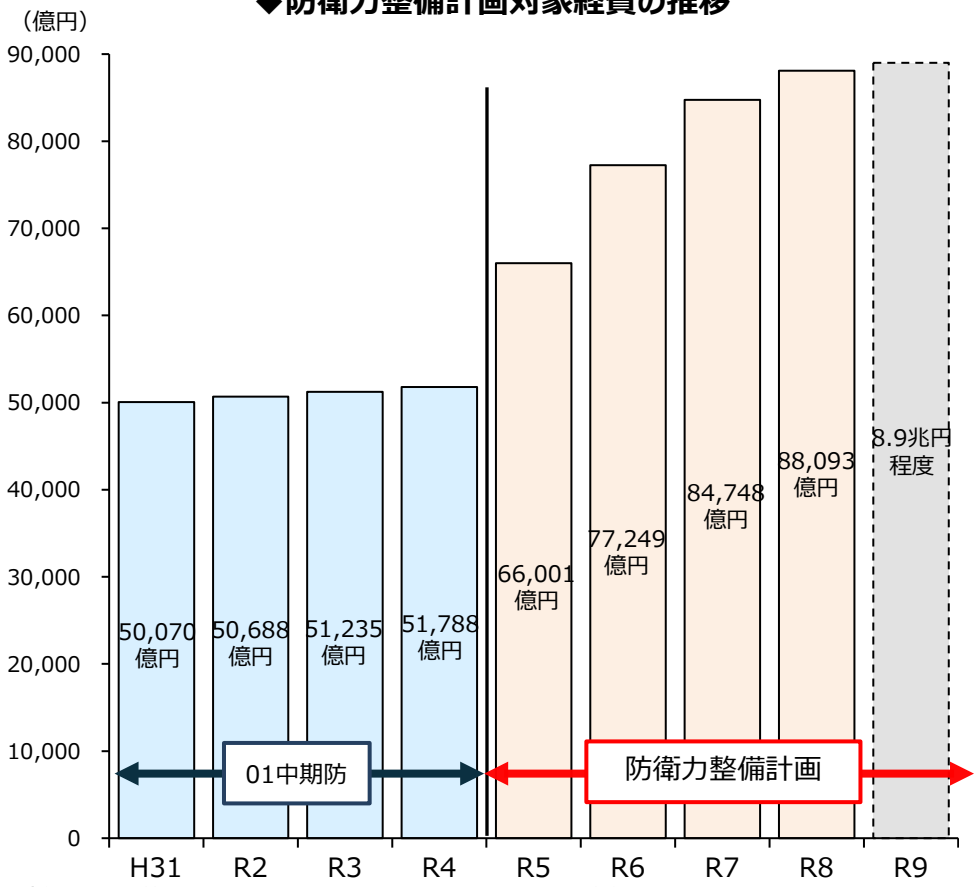
政府は、多角的な検討を速やかに行い、本年末に方針が決定される令和５年度予算編成・税制改正において成案を得て、具体的な措置を速やかに実行に移すべきである。

財源確保：現行整備計画に基づく予算額と財源のあり方

○ 現行整備計画下では、整備計画対象経費は**約3.7兆円の増加**（R４：5.2兆円 → R９：8.9兆円程度）。

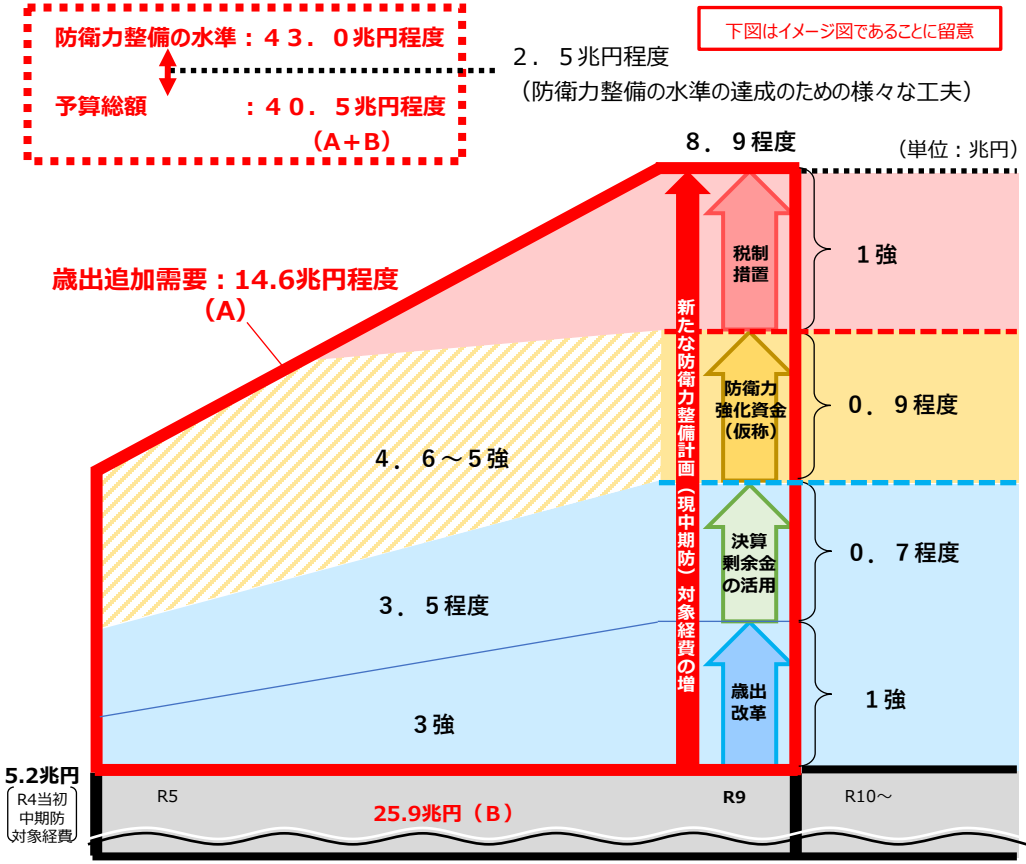
○ **増額分の財源は**、歳出改革、決算剰余金の活用、税外収入、税制措置により**国債に頼ることなく賄っている**。

◆防衛力整備計画対象経費の推移



（注）当初予算ベース。R4年度以前は、中期防衛力整備計画対象経費。

◆防衛力整備計画に関する財源確保について



（出所）政府与党政策懇談会（令和４年12月16日）資料を一部加工。

経済財政運営と改革の基本方針2026（抜粋）

第２章 日本の成長力強化と安全・安心の確保 ２．強い外交・安全保障の確立 （１）外交力・安全保障・情報力の強化

前述の認識の下、**新たな「国家安全保障戦略」、「国家防衛戦略」及び「防衛力整備計画」（以下「三文書」という。）の検討を加速し、５年以内に防衛力の変革を実現する**。その際、**我が国の独立と平和を守り抜く上で必要不可欠な経費を積み上げて「防衛力整備計画」を作成し、その実現に向けた財源の確保と併せて、国民に対して丁寧に説明する**。